



2015年4月15日

---

---

## 中国地方における企業の農業分野への参入実態と 今後の取組方策について提案

---

---

中国経済連合会  
株式会社日本政策投資銀行

中国経済連合会(会長:山下 隆)と株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長:橋本 徹)は、このほど共同で「中国地方における企業の農業分野への参入実態と今後の取組方策調査」を実施し、企業の農業参入に関する今後の方向性について具体的な方策提案を盛り込んだ調査報告書を取り纏めました。

本報告書では、中国地方における農業生産及び農産物の加工・流通への企業の参入実態、直面する課題や制約条件などを調査し、企業参入のポイントを整理することで、今後、中国地方において企業が農業への参入を検討する際の参考となるよう調査を実施しています。

### 【調査の目的】

中国地方の農業生産基盤は深刻な状況にあり、全国で最も高い耕作放棄地割合と高齢化率、全国で最も低い農地の利用率など、弱体化が顕著となっています。とりわけ農地の大半を占める中山間地域においては、地域の基幹産業は農業であることから、今後も農業の衰退が続けば、地域の持続可能性すら危うくなることが懸念されます。

このような生産基盤の弱体化に対し、1990年代以降、政府では優れた能力を持つ農業生産法人等の経営体に農地の利用を集約化するための施策を講じているところです。その施策のうちの一つが、本調査のテーマである「企業の農業参入」の促進です。

企業の農業参入は、生産基盤の弱体化が顕著な中国地方において重要な意味を持つものと考えられますが、どのように基盤強化に繋がり、ひいては地域の雇用機会の増加、定住者の増加、さらには地域の持続的発展に結び付いていくのか。若しく

は、どうすれば結び付けられるのか。本調査は、かかる問題意識のもと実施したものです。

### 【主な調査内容】

- ①本調査では、第1章で中国地方農業の生産基盤について統計データの分析を中心に記述を試みました。
- ②次に、第2章では、企業の農業参入状況について整理を行いました。企業の農業参入に関する制度を概観したのち、全国・中国地方における農業参入状況につき農林水産省及び中国地方5県の企業参入担当課から提供を受けたデータに加え、全国的な先行調査についても概要を整理し、課題を抽出しました。
- ③第3章では、中国地方で実際に農業参入している企業の中から一定の成功を収めていると考えられる事例をピックアップしたうえでヒアリング調査を行い、その成功の要因や地域に及ぼしている影響について分析を行いました。
- ④これまでの調査を踏まえ、第4章では、企業の農業参入を促進するための課題を抽出し、今後の取るべき3つの方向性として、(1)企業の参入を後押しする制度設計、(2)企業の農業への理解深耕、(3)地域サイドは企業を受け入れる姿勢・体制を整えること、を提言しています。

### (本調査報告書の構成)

- 第1章…中国地方の農業
- 第2章…中国地方における企業の農業参入状況
- 第3章…中国地方における企業の農業参入事例
- 第4章…企業の農業参入に関する今後の方向性

### 〈添付資料〉

- ・「中国地方における企業の農業分野への参入実態と今後の取組調査」報告書

以 上

### (問合せ先)

- |                                   |                  |
|-----------------------------------|------------------|
| ○ 中国経済連合会 (担当: 菅田, 甲島)            |                  |
| 〒730-0041 広島市中区小町4-33 (中国電力3号館3階) | TEL 082-242-4511 |
| ○ (株)日本政策投資銀行中国支店 (担当: 岡田, 山口)    |                  |
| 〒730-0036 広島市中区袋町5-25             | TEL 082-247-4970 |
| (広島袋町ビルディング12階)                   | (直通)             |